

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 学校・家庭・地域連携協力推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 県民生活課 生涯学習係 電話番号：058-272-1111(内3026)

E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 192 千円 (前年度予算額： 219 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	219	73	0	0	0	0	0	0	146
要求額	192	64	0	0	0	0	0	0	128
決定額	192	64	0	0	0	0	0	0	128

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

子どもを取り巻く環境が大きく変化する中で、未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

(2) 事業内容

地域と学校の連携・協働体制構築事業及び放課後児童健全育成事業の総合的な在り方の検討を行うため、有識者による推進委員会を開催する。また、市町村担当者等を対象とした研修会を開催する。

○推進委員会

地域と学校の協働のあり方、事業の実施体制、研修会の内容等について有識者の意見を聴くための推進委員会を年間 1 回開催（委員11名）。

○市町村担当者研修会

取組実績を共有し、事業の充実を図るための研修会を開催（年 1 回）。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 3 県 2 / 3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	90	推進委員・研修会講師等謝金
旅費	64	推進委員、研修会講師、実践発表者等旅費、業務旅費
需用費	12	推進委員会・研修会資料等印刷、事務用品
役務費	20	郵便代・電話代
使用料	6	研修会会場使用料
合計	192	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- 創生総合戦略 1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり
(1) 未来を支える人 ④ 学校教育と社会教育との連携
- 第4次岐阜県教育振興基本計画 施策1 「豊かな人間性の育成」
7 家庭や地域と学校とが連携した子どもたちの育成

(2) 国・他県の状況

平成27年12月の中教審答申（地域と学校の連携・協働）を受け、地域による学校への「支援」から、地域と学校との「連携・協働」へと発展した。これに伴い、社会教育法も平成29年4月に改正され、地域学校協働活動の推進が明記された。

(3) 後年度の財政負担

国は、小学校区レベルでの地域学校協働活動推進員の配置を視野に入れており、地域学校協働活動の推進に県として継続的に取り組む必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

国の補助事業であり、地域学校協働活動の推進や、安全で質の高い事業運営のためには妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

有識者から意見を聴きながら、地域学校協働活動の推進に関する事業を総合的に進めていく。また、市町村担当者研修会を実施し、関係者の資質の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①公立全小中学校・義務 教育学校における地域学 校協働本整備率		75%	76%	78%	80%	94%
②地域学校協働本部 整備市町村数		34	38	40	42	81%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	・事業の内容 (1) 地域と学校の連携・協働体制構築事業等推進委員会の開催 ・令和4年8月3日、令和5年1月26日開催 (2) 地域と学校の連携・協働体制構築事業従事者研修会の開催 ・令和4年10月14日、令和4年10月28日 オンライン455名参加 (3) 地域と学校の連携・協働体制構築事業市町村担当者研修会の開催 ・令和4年10月18日 オンライン 92名参加
令和 5 年度	・事業の内容 (1) 地域と学校の連携・協働体制構築事業等推進委員会の開催 ・令和5年8月1日開催 (2) 地域と学校の連携・協働体制構築事業従事者研修会の開催 ・令和5年10月10日、令和5年10月27日 オンライン714名参加 (3) 地域学校協働活動市町村ネットワーク会議の開催 ・令和5年7月6日 オンライン 75名参加
令和 6 年度	・事業の内容 (1) 地域と学校の連携・協働体制構築事業等推進委員会の開催 ・令和6年11月26日開催 (2) 地域と学校の連携・協働体制構築事業従事者研修会の開催 ・年間6回実施 オンライン 614名参加 (3) 地域学校協働活動市町村ネットワーク会議の開催 ・令和6年5月17日 オンライン 69名参加
	指標① 目標：80% 実績：75% 達成率：94% 指標② 目標：42 実績：34 達成率：81%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3: 増加している 2: 横ばい 1: 減少している 0: ほとんどない	
(評価) 2	地域学校協働活動の推進に関する事業を総合的に進めていくため、推進委員会で意見を聴くことが必要である。また、市町村担当者等の資質向上を目的とした研修会の実施も必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3: 期待以上の成果あり 2: 期待どおりの成果あり 1: 期待どおりの成果が得られていない 0: ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	コミュニティ・スクールを設置、地域学校協働活動本部を整備する学校や市町村は増加傾向である。学識経験者を含む推進委員会で、有識者から意見を聴きながら、持続可能な活動にするための県事業を実施している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2: 上がっている 1: 横ばい 0: 下がっている	
(評価) 2	学識経験者を含む推進委員会で、事業の総合的な在り方や事業の計画や研修会の検討、見直し等を行っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校・家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指すことが必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

地域学校協働活動は、安全・安心な居場所をつくり、多様な体験を通して健全な子どもの育成を図ることを目的とした事業であり、今後も継続していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる実施する理由 や期待する効果 など	